

～日本の物価動向について～

ポイント

- ◆ 8月の全国CPIコアは、前年比+0.8%上昇しました。上昇の要因は、内需回復による寄与もあるものの、円安ドル高の影響や原子力発電の停止に伴う燃料輸入の増加によりエネルギー価格が大きく寄与したことによるものと見られます。
- ◆ 政府は、10月1日、2014年4月からの消費増税を決定しました。また、消費増税に備え、約5兆円規模の経済対策の策定を表明しました。デフレ脱却を果たし“良いインフレ”を呼び込み、経済の成長力の底上げと好循環を実現し、持続的な経済成長につなげる方針です。

- ◆ 8月の全国CPI(消費者物価)は、前年比+0.9%(前月+0.7%)、全国CPI(除く生鮮食品)(CPIコア)は、前年比+0.8%(前月+0.7%)、全国CPI(除く食料、エネルギー)(CPIコアコア)は、前年比-0.1%(前月-0.1%)となりました。(図表①)

- ◆ 全国CPIの上昇に大きく寄与した項目を、リーマン・ショック前の2006年12月末からの上昇率を見てみると、他の光熱(+32.8%)、エネルギー(+21.1%)、電気代(+20.8%)、ガス代(+18.4%)の順となりました。上昇の要因は、内需回復による寄与もあるものの、円安ドル高の影響や原子力発電の停止に伴う燃料輸入の増加によりエネルギー価格が大きく寄与したことによるものと見られます。(図表②)

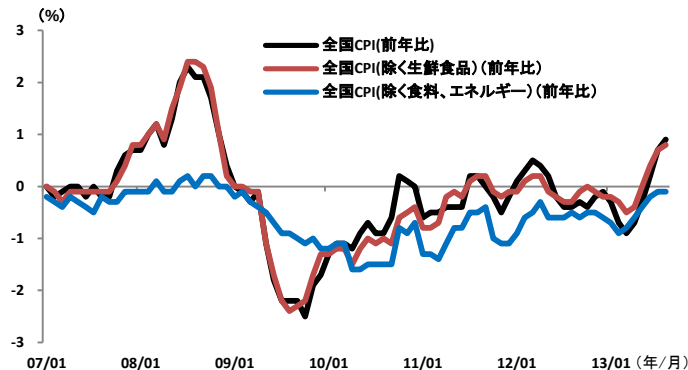
- ◆ ドル円と生鮮食品、エネルギーの推移を2012年9月末から2013年8月末の期間で見えますと、ドル円は、77.96円(2012年9月末)→98.17円(2013年8月末)の+25.9%の上昇に対し、生鮮食品は+5.2%、エネルギーは+6.4%の上昇となりました。(図表③)

- ◆ 10月1日、政府は、閣議で2014年4月から消費税率を現行の5%から8%に引き上げることを決定しました。また、消費増税に備えた税制改正、財政支出を合わせた約5兆円規模の経済対策の策定を表明しました。今後、日本銀行による追加緩和を含め、「消費増税、経済対策の強化、金融緩和」によるポリシーミックスにより、経済の成長力の底上げと好循環を実現し、持続的な経済成長につなげる方針であると見られます。

“良いインフレ”とは、物価の上昇が企業収益の増加につながり、賃金が増え家計が潤い、個人消費が盛り上がり、さらに投資を呼び込み、好調な個人消費と投資により、経済成長を実現するという“デマンド・プル型”のインフレのことを言います。法人税減税は、企業の設備投資や賃上げを促し、経済の好循環をつくり、デフレ脱却を果たすことが狙いです。今後の動向を期待を込めて見ていきたいと思います。

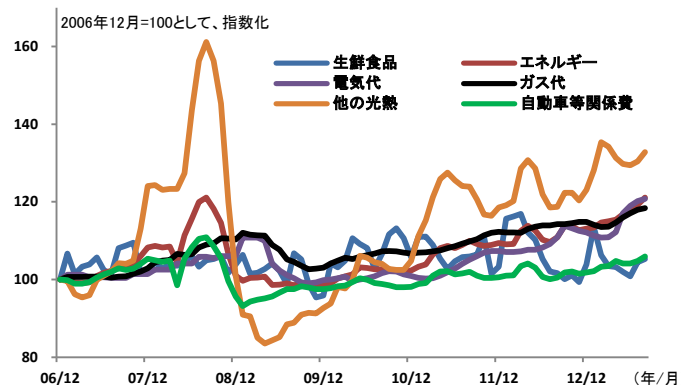
【図表①：全国CPI(消費者物価)の推移】

(データ期間：2007年1月～2013年8月、月次)



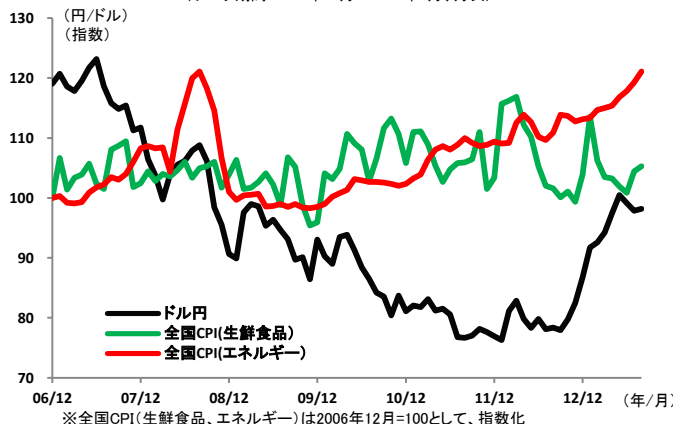
【図表②：全国CPI(主要項目別)の推移】

(データ期間：2006年12月～2013年8月、月次)



【図表③：全国CPI(生鮮食品、エネルギー)とドル円の推移】

(データ期間：2006年12月～2013年8月、月次)



※全国CPI(生鮮食品、エネルギー)は2006年12月=100として、指数化

(出所：図表①～③はいずれも総務省、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

〈審査確認番号H25-TB59〉